

卷頭言

「環境首都なごや」への挑戦

1. はじめに

1610年の名古屋城の築城開始とともに、名古屋のまちづくりは始まりました。

名古屋は、先端産業へと続く「モノづくり」文化と、名古屋城、徳川園など薫り高く残る近世武家文化、伝統と歴史が調和した都市です。また、市内を縦横に走る広幅員道路、市中心部に連なる運河、市域面積の約7割を占める区画整理事業など、先人が築いてきた厚い都市基盤に恵まれた都市でもあります。一方、410haにおよぶ東山の森、ラムサール条約に登録された藤前干潟など、豊かな自然も残されています。

2010年（平成22年）には、開府400年を迎えます。名古屋城本丸御殿の復元、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催など、大交流時代にふさわしい事業を市民の皆さんとともに進めているところです。

2. ごみ減量

1999年（平成11年）1月、貴重な渡り鳥の中継地である藤前干潟を守るために、廃棄物最終処分場の建設を断念しました。同年2月には「ごみ非常事態宣言」を出し、容器包装リサイクル法の完全実施などの取り組みを進めました。2,300回におよぶ地元説明会の開催や、10万件の問合せ・苦情等に対応しながら、市民との協働により徹底した分

別に取り組みました。その結果、当初の目標を上回る大幅なごみ減量を実現し、ごみ埋立量を6割も削減することができました。このことは、名古屋市の環境行政にとって大きな転機となりました。

その後、2008年（平成20年）5月に、第4次的一般廃棄物処理基本計画を策定しました。新たな計画では、「ごみも資源も、減らす、生かす」という基本方針のもと、現状からさらに2割のごみ減量という「挑戦目標」を掲げています。名古屋に根付いた分別文化をさらに発展させ、発生抑制の取り組みにも挑戦してまいります。

3. 地球温暖化対策

ごみ減量と並んで重視している環境問題が、地球温暖化対策です。

名古屋市は、2010年（平成22年）までに、二酸化炭素（CO₂）と温室効果ガスの排出量を、1990年（平成2年）を基準として、それぞれ10%削減するという独自目標を掲げています。

名古屋市は、市民の底力で大幅なごみ減量を達成することができました。ごみ減量で發揮した市民パワーを“もういちど”結集し、市民、事業者、行政の協働によりエコライフ実践の輪の拡大を取り組むため、“220万市民の「もういちど！」大作戦”を展開しています。2005年（平成17年）11月から呼びかけているエコライフ宣言者は、市民の

名古屋市長 松原 武久



2割に相当する約42万人に達しました。

そして、今年、自らの家庭のCO₂排出量を市内の標準的な、あるいは、トップランナーの家庭と簡単に比較できる「エコライフものさし」を作成しました。このようなツールを活用してCO₂削減の取り組みを「見える化」することにより、エコライフ行動の定着を働きかけているところです。

4. 「都市の総合力」発揮による環境首都づくりへの挑戦

都市が取り組むべき環境問題は、地域環境の保全、ごみ減量や3Rの推進、地球温暖化の防止、生物多様性の保全など、さまざまな分野に拡大し、多様化しています。相互に密接に絡み合ったこれらの課題に対応していくには、「都市の総合力」の発揮が求められています。名古屋市は、環境行政とまちづくり行政との連携・強化による環境首都づくりに、具体的に動きはじめたところです。

地球温暖化問題をみても、2050年までに先進国は「8割削減」が必要と言われています。これは、石油などの化石燃料がいつかは枯渇することも考慮すれば、「5分の1の化石燃料消費で暮らしと経済を支え得る都市」を今から構築していくかなければならないことを意味しています。

そこで、名古屋市は、将来の脱温暖化社会の実現に向けた名古屋のまちづくりにおいて、目指す

べき方向性を示し、その将来像に至る道筋となる「脱温暖化2050なごや戦略」(仮称)の策定を進めているところです。

また、2010年（平成22年）に愛知・名古屋での開催が決まったCOP10を契機として、「生物多様性なごや戦略」の策定に着手しました。身近な自然の保全・再生、持続可能なライフスタイルへの転換運動などに取り組んでいきたいと考えています。

これから地球環境問題は、まちづくりと一体となった解決策でなければ実効性を確保できません。そのためには、貴協会会員の建設技術関係者の知見やノウハウの発揮に期待するところは大きなものがあります。

5. おわりに

かけがえのない地球環境を次の世代に伝えていくために、21世紀は、私たち一人ひとりが環境を考え、行動する時代です。

名古屋市は、環境基本計画の総合目標に掲げる「ともに創る環境首都なごや」の実現に向け、市民との協働により、ごみ減量、CO₂削減、自然との共生などの課題に正面から取り組み、COP10開催にふさわしい「環境首都」をめざしたまちづくりを進めてまいります。